

国を亡ぼす反日マスコミ

この日本の自虐性と亡国・売国を煽っているのが朝日新聞、毎日新聞、NHKその他のマスメディアです。マスコミは第四権力と言われていますが、私をして言わしめれば第一権力であります。選挙民の動向やマスコミの風潮を一番気にしているのが政治家たちですから、マスコミが彼らの生殺与奪を握っているといっても過言

ではないのです。

前述のように、マスコミは、昭和五十七年の第一次教科書騒動のときに、「文部省の教科書検定官が、『侵略』とあるのを『進出』と改めさせた」という誤報を流して一斉に文部省を非難しました。中韓両国から抗議をうけた時の鈴木内閣（宮沢官房長官）は、それが誤報であることを承知しながら平あやまりに「今後は政府の責任において修正します」と謝罪しました。それ以後日本の教科書は日清・日露戦争以後「侵略！侵略！」のオンパレードとなり、南京に二十万〜三十万の大虐殺があったとする自虐史観の歴史教科書となってしまったのです。

この「侵略・進出」問題は、誤報であったとはっきり謝罪・訂正したのは産経新聞一紙のみで、NHKを含む他のマスコミはいまだに訂正していません。それどころか、これに味を占めて、第二次教科書騒動の「新編日本史」問題、奥野国土庁長官の「蘆溝橋事件は偶発的に起きた事件である」という発言、藤尾文相の「日韓合併は韓国側にもいくらかの責任があったのではないか」という発言、そして前述の永野法相の「南京大虐殺はでっちあげだ」という発言、こんな些細な、しかも間違いない発言なのに、マスコミの陰謀にのせられ次から次へと大臣をその椅子から引きずり降ろすという事件が相次ぎました。永野法相辞任劇も全く同じシナリオです。ただし永野氏の場合、奥野・藤尾両氏とちがい全面撤回したため、その傷痕は深かったのです。

かつて駐タイ大使を勤めた岡崎久彦氏の話によると、朝日・毎日にはアジアの主要都市に反日思想者のエージェント（現地の代理人）を置いており、事件が起きるとこのエージェントと連絡しその発言を記事にします。即時反応するわけで、しかもこれが「アジアの世論だ」ということにするのです。バンコクにはそのエージェントが二人いたが、おそらくシンガポールにもバタビアにも、そのような組織があり、これが「アジアの声」として一斉に報道されるというのです。

ASEANセンターの中島慎三郎理事長いわく「日本のマスコミはアジアの反日記事や反日思想は大きく伝えるが、親日派の意見は伝えない。反日華僑と組んでいるからである。つまり日本の反日マスコミの、日本をおとしめるための謀略機関がアジア諸国にはりめぐらされているのだ。」と。

いみじくも韓国の元大統領盧泰愚氏は「従軍慰安婦問題も日本のマスコミが騒ぎたててやかましく言ってくる

ので、当方はそれに答えたまでのことだ」とはっきり仕掛け人は日本の反日マスコミであると声明しています。

「南京大虐殺はでっちあげだ」と言った永野法相はお詫びした上で全面撤回して罷免されました。その上に羽田首相は中国と韓国に二度までも陳謝し、後任の中井新法相は「南京に残虐行為があったことは事実」だと言いきりました。要するに「トカゲのしっぽきり」だけでは終わらず、日本政府が結果的には中国の言う通り、三十

万〜四十万の大虐殺を認めたことになってしまったのです。かくして、蘆溝橋事件も、日韓合併も南京事件も、歴史的事実が政治的に曲げられ、その他従軍慰安婦の強制連行、人体実験、三光作戦、毒ガス戦、二千万人を殺戮した等々、日本誹謗（ひぼう）の嘘やでたらめが世界に喧伝されるばかりか教科書にも記載されることになりました。これはみな、日本の反日マスコミのつくり話であり、誇大宣伝です。

日本の青少年は末代まで、その教科書で教育されるのです。こんな教育で育てられた青少年がどうして祖国に誇りを持ち、祖国を愛する立派な人格に育つことができるのでしょうか。

かつてマルクスは「その国の新聞社一社をわが陣営に引き入れることは、数個連隊をその国に常駐せしめるに等しい」と言いました。さらに「青少年に対し祖国の前途に対する希望の灯を奪い、祖国蔑視、祖国呪詛（じゅ

そ）等の精神を植えつけることが、革命への近道だ」と教えました。

日本のマスメディアの現状と、日本の教育はあたかもこのマルクスのテーゼに従って、進められているような気がしてなりません。